



令和4年度

兵庫県民経済計算

令和7年2月

兵庫県企画部統計課

は じ め に

この報告書は、令和4年度の県内経済活動の状況を、県民経済計算推計結果として取りまとめたものです。

県民経済計算は、国民経済計算体系（GDPなど）の概念や仕組みを県域に援用し、県内経済活動により生じた付加価値額を、生産・分配・支出の三面から総合的かつ体系的に把握して、本県の経済規模、産業構造及び所得水準を明らかにしたものです。

この報告書が本県の経済分析、産業・経済諸施策立案の基礎資料として幅広くご活用いただければ幸いに存じます。

最後に、本報告書の作成にあたり、貴重な資料をご提供いただいた関係機関の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和7年2月

兵庫県企画部統計課長

利 用 上 の 注 意

- 1 令和4年度県民経済計算は、「2008年国民経済計算体系（以下「2008SNA」と言う。）」に基づき、内閣府が示す「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計したものです。
- 2 県民経済計算は、遡及改定された国民経済計算の数値を取り入れるなど、最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法・概念を見直し、過去の推計値の遡及改定を行っています。
したがって、利用に際して過年度の計数を必要とする場合には、最新の報告書の計数を利用してください。
- 3 実質値は、2015暦年（平成27暦年）連鎖価格です。
- 4 推計に使用している国民経済計算の計数は、「令和4年度国民経済計算年次推計」に拠るものです。なお、第一部概要編に記載の全国値は、「令和5年度国民経済計算年次推計」に拠るものです。
- 5 各統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、「合計」欄の数値と内訳の数値の和とが一致しない場合があります。
- 6 各統計表中の記号は、次のとおりです。
「0.0」…………… 表章単位に満たないもの
「▲」…………… 負数（マイナス）
「－」…………… 該当数字がないもの、又は、比較をすることが適切でないもの
- 7 本文及び各統計表中の「対前年度増加率」、「増加寄与度」は、次式により算出しています。

$$\textcircled{1} \text{ 対前年度増加率 (\%)} = \frac{\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}}{|\text{前年度の計数}| (\text{絶対値})} \times 100$$

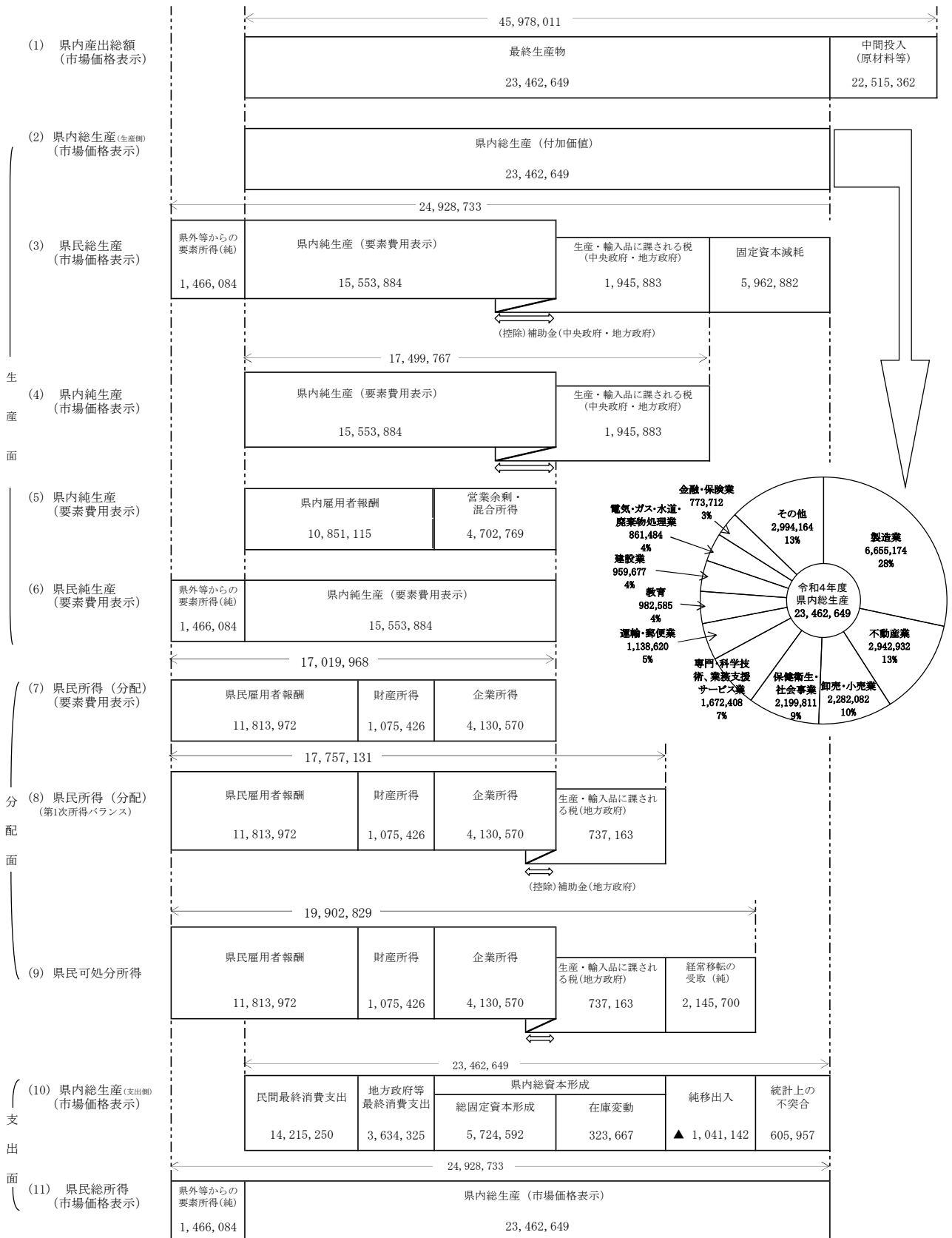
$$\textcircled{2} \text{ 増 加 寄 与 度 (\%)} = \frac{\text{当年度の当該計数} - \text{前年度の当該計数}}{\text{前年度の計数の合計}} \times 100$$

本書に関する問い合わせ先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号（兵庫県庁第2号館12階）
兵庫県企画部統計課政策統計班
電話 078-362-4129（直通） Fax 078-362-4131
https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000004.html

兵庫県民経済計算の概念と相互関連（令和4年度）

（名目値、金額単位：百万円）



第一部 概要編

I 令和4年度兵庫県民経済計算の概要

目 次

第一部 概要編

I 令和4年度兵庫県民経済計算の概要

1 日本経済の概要	1-1
2 兵庫県経済の概要	1-1
3 経済活動別県内総生産（名目）	1-2
4 経済活動別県内総生産（実質）	1-3
5 県民所得（分配）	1-4
6 県内総生産（支出側／名目）	1-5
7 県内総生産（支出側／実質）	1-6
（参考）	1-7

1 令和4年度日本経済の概要 — 経済成長率 名目 プラス2.3% 実質 プラス1.4% —

令和4年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いた。

一方で、世界的なエネルギー・食料 価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増していた。

こうした下で、令和4年度の国内総生産は、名目値で前年度比2.3%増の567兆2,689億円、実質値では同1.4%増の552兆1,705億円とプラス成長となった。

2 令和4年度兵庫県経済の概要 — 経済成長率 名目 プラス3.7% 実質 プラス3.1% —

令和4年度の兵庫県経済は、円安や原油・原材料価格高騰の影響等を受けるものの、社会活動の正常化等により、前年度に引き続き回復し、生産面（実質）では、第1次産業、第2次産業、第3次産業ともプラスで推移した。また、支出面（実質）では、地方政府等最終消費支出はマイナスに転じたものの、民間最終消費支出、県内総資本形成はプラスで推移した。

この結果、令和4年度の兵庫県内総生産は、名目値では前年度比3.7%増の23兆4,626億円、実質値でも同3.1%増の23兆674億円となり、いずれも2年連続のプラスとなった。

また、兵庫県民総所得（名目）も24兆9,287億円（前年度比3.9%増）と2年連続のプラスとなった。

兵庫県と国の経済成長率等の推移

（単位：億円、ただし1人当たり所得は千円）

項 目			令和元年度	2年度	3年度	4年度
県(国)内総生産 〈GDP〉	名目	県	実数 224,201 増加率(%) 0.9	219,401 ▲ 2.1	226,324 3.2	234,626 3.7
		国	実数 5,568,007 増加率(%) 0.0	5,387,878 ▲ 3.2	5,545,824 2.9	5,672,689 2.3
	実質	県	実数 223,215 増加率(%) 0.5	216,224 ▲ 3.1	223,736 3.5	230,674 3.1
		国	実数 5,501,172 増加率(%) ▲ 0.8	5,286,570 ▲ 3.9	5,446,723 3.0	5,521,705 1.4
県(国)民 総所得 〈GNI〉	県	実数 239,833 増加率(%) 0.9	232,476 ▲ 3.1	240,007 3.2	249,287 3.9	
	国	実数 5,786,898 増加率(%) 0.1	5,585,789 ▲ 3.5	5,835,936 4.5	6,020,255 3.2	
県(国)民 所得(分配)	県	実数 167,919 増加率(%) ▲ 0.0	158,976 ▲ 5.3	163,679 3.0	170,200 4.0	
	国	実数 4,024,378 増加率(%) ▲ 0.2	3,759,929 ▲ 6.6	3,953,163 5.1	4,095,504 3.6	
1人当たり県(国)民所得	県	実数 3,060 増加率(%) 0.2	2,909 ▲ 4.9	3,013 3.6	3,150 4.6	
	国	実数 3,181 増加率(%) ▲ 0.0	2,980 ▲ 6.3	3,150 5.7	3,278 4.1	

（資料）全国値：内閣府「令和5年度 国民経済計算年次推計」

3 経済活動別県内総生産（名目）

令和4年度の県内総生産は、23兆4,626億円、前年度比3.7%増（令和3年度3.2%増）と2年連続のプラスとなった。

産業別の動きをみると、第1次産業では、農業が5.8%増（同1.4%減）、水産業が4.3%増（同20.2%減）とプラスに転じ、総じて5.5%増（同5.1%減）となった。

第2次産業では、建設業は8.0%減（同0.2%減）とマイナスで推移したものの、製造業が7.8%増（同2.5%増）とプラスで推移し、総じて5.6%増（同2.1%増）となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が7.8%減（同1.1%増）となるなど、一部の業種でマイナスとなったものの、卸売・小売業は4.5%増（同5.8%増）、宿泊・飲食サービス業は26.8%増（同10.3%減）、運輸・郵便業は6.7%増（同9.1%増）となるなど、総じて2.3%増（同3.3%増）となった。

（単位：億円、%）

項 目	実 数		増 加 率		構 成 比	寄 与 度
	3年度	4年度	3年度	4年度	4年度	4年度
1 農林水産業	928	978	▲ 5.1	5.5	0.4	0.02
(1) 農業	688	728	▲ 1.4	5.8	0.3	0.02
(2) 林業	54	57	13.2	5.8	0.0	0.00
(3) 水産業	185	193	▲ 20.2	4.3	0.1	0.00
(第1次産業 1 計)	928	978	▲ 5.1	5.5	0.4	0.02
2 鉱業	55	68	▲ 6.2	22.4	0.0	0.01
3 製造業	61,709	66,552	2.5	7.8	28.4	2.14
4 建設業	10,427	9,597	▲ 0.2	▲ 8.0	4.1	▲ 0.37
(第2次産業 2～4 計)	72,191	76,216	2.1	5.6	32.5	1.78
5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9,345	8,615	1.1	▲ 7.8	3.7	▲ 0.32
6 卸売・小売業	21,846	22,821	5.8	4.5	9.7	0.43
7 運輸・郵便業	10,670	11,386	9.1	6.7	4.9	0.32
8 宿泊・飲食サービス業	3,099	3,930	▲ 10.3	26.8	1.7	0.37
9 情報通信業	5,700	5,561	▲ 1.2	▲ 2.4	2.4	▲ 0.06
10 金融・保険業	7,166	7,737	5.2	8.0	3.3	0.25
11 不動産業	29,375	29,429	0.0	0.2	12.5	0.02
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	16,425	16,724	9.1	1.8	7.1	0.13
13 公務	6,707	6,808	▲ 1.1	1.5	2.9	0.04
14 教育	9,677	9,826	2.5	1.5	4.2	0.07
15 保健衛生・社会事業	21,538	21,998	2.0	2.1	9.4	0.20
16 その他のサービス	9,126	9,260	9.0	1.5	3.9	0.06
(第3次産業 5～16 計)	150,673	154,096	3.3	2.3	65.7	1.51
17 小計	223,791	231,290	2.9	3.4	98.6	3.31
18 輸入品に課される税・関税	4,629	6,145	20.0	32.7	2.6	0.67
19 (控除)総資本形成に係る消費税	2,097	2,808	6.3	33.9	1.2	0.31
20 県内総生産(市場価格表示)	226,324	234,626	3.2	3.7	100.0	3.67

4 経済活動別県内総生産（実質）

令和4年度の県内総生産は、物価変動を除いた実質で23兆674億円、前年度比3.1%増（令和3年度3.5%増）と2年連続のプラスとなった。

産業別の動きをみると、第1次産業では、水産業は8.2%減（同8.6%減）とマイナスで推移したものの、農業が8.4%増（同12.5%増）とプラスで推移し、総じて6.0%増（同6.5%増）となった。

第2次産業では、建設業は8.2%減（同2.8%減）とマイナスで推移したものの、製造業が7.1%増（同6.8%増）とプラスで推移し、総じて4.9%増（同5.3%増）となった。

第3次産業では、その他のサービスが1.2%減（同7.4%増）となるなど、一部の業種でマイナスとなったものの、保健衛生・社会事業は3.9%増（同3.0%増）、運輸・郵便業は7.8%増（同11.5%増）、宿泊・飲食サービス業は23.9%増（同6.9%減）となるなど、総じて2.5%増（同2.8%増）となった。

（単位：億円、%）

項 目	実 数		増 加 率		構 成 比	寄 与 度
	3年度	4年度	3年度	4年度	4年度	4年度
1 農林水産業	852	903	6.5	6.0	0.4	0.02
(1) 農業	673	729	12.5	8.4	0.3	0.03
(2) 林業	38	47	▲ 8.1	23.4	0.0	0.00
(3) 水産業	142	131	▲ 8.6	▲ 8.2	0.1	▲ 0.01
(第1次産業 1 計)	852	903	6.5	6.0	0.4	0.02
2 鉱業	47	38	▲ 18.1	▲ 17.7	0.0	▲ 0.00
3 製造業	65,251	69,872	6.8	7.1	30.3	2.07
4 建設業	9,617	8,826	▲ 2.8	▲ 8.2	3.8	▲ 0.35
(第2次産業 2～4 計)	74,927	78,564	5.3	4.9	34.1	1.63
5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8,879	8,892	▲ 1.2	0.1	3.9	0.01
6 卸売・小売業	20,187	20,405	3.5	1.1	8.8	0.10
7 運輸・郵便業	9,937	10,715	11.5	7.8	4.6	0.35
8 宿泊・飲食サービス業	2,954	3,660	▲ 6.9	23.9	1.6	0.32
9 情報通信業	6,125	6,153	0.5	0.5	2.7	0.01
10 金融・保険業	7,855	8,444	9.3	7.5	3.7	0.26
11 不動産業	29,230	29,478	▲ 0.5	0.8	12.8	0.11
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	15,010	15,198	5.5	1.3	6.6	0.08
13 公務	6,504	6,498	▲ 2.5	▲ 0.1	2.8	▲ 0.00
14 教育	9,450	9,657	1.2	2.2	4.2	0.09
15 保健衛生・社会事業	21,507	22,344	3.0	3.9	9.7	0.37
16 その他のサービス	8,680	8,580	7.4	▲ 1.2	3.7	▲ 0.04
(第3次産業 5～16 計)	146,056	149,722	2.8	2.5	64.9	1.64
17 小計	221,616	228,886	3.6	3.3	99.2	3.25
18 輸入品に課される税・関税	3,685	3,886	▲ 4.1	5.5	1.7	0.09
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,595	2,033	4.9	27.5	0.9	0.20
20 県内総生産(市場価格表示)	223,736	230,674	3.5	3.1	100.0	3.10
21 開差 {20－(1+2+…+16+18+19)}	31	▲ 65				

5 県民所得（分配）

令和4年度の県民所得（分配）は、17兆200億円、前年度比4.0%増（令和3年度3.0%増）と2年連続のプラスとなった。これは、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得がプラスで推移したためである。

項目別にみると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給が0.4%増（同0.0%減）とプラスに転じるとともに、雇主の社会負担が1.7%増（同1.9%増）とプラスで推移し、総じて0.6%増（同0.3%増）となった。

財産所得は、一般政府（地方政府等）が600.5%増（同91.3%減）とプラスに転じるとともに、家計が6.9%増（同8.5%増）、対家計民間非営利団体が15.3%増（同20.3%増）とプラスで推移し、総じて10.8%増（同1.1%増）となった。

企業所得は、個人企業が5.5%減（同0.4%減）とマイナスで推移し、公的企業が69.8%減（同59.8%増）とマイナスに転じたものの、民間法人企業が28.6%増（同22.3%増）とプラスで推移し、総じて13.1%増（同13.3%増）となった。

（単位：億円、%）

項 目	実 数		増 加 率		構 成 比	寄 与 度
	3年度	4年度	3年度	4年度	4年度	4年度
1 県民雇用者報酬	117,459	118,140	0.3	0.6	69.4	0.42
(1)賃金・俸給	101,360	101,764	▲0.0	0.4	59.8	0.25
(2)雇主の社会負担	16,099	16,376	1.9	1.7	9.6	0.17
2 財産所得（非企業部門）	9,702	10,754	1.1	10.8	6.3	0.64
(1)一般政府（地方政府等）	63	440	▲91.3	600.5	0.3	0.23
(2)家計	9,475	10,125	8.5	6.9	5.9	0.40
a 利子	945	1,198	▲2.3	26.7	0.7	0.15
b 配当（受取）	4,200	4,779	8.6	13.8	2.8	0.35
c その他の投資所得（受取）	3,240	3,349	4.8	3.4	2.0	0.07
d 賃貸料（受取）	1,090	799	35.0	▲26.7	0.5	▲0.18
(3)対家計民間非営利団体	164	189	20.3	15.3	0.1	0.02
3 企業所得（企業部門）	36,518	41,306	13.3	13.1	24.3	2.93
(1)民間法人企業	20,762	26,704	22.3	28.6	15.7	3.63
a 非金融法人企業	15,670	21,167	21.1	35.1	12.4	3.36
b 金融機関	5,093	5,537	26.3	8.7	3.3	0.27
(2)公的企業	▲379	▲644	59.8	▲69.8	▲0.4	▲0.16
(3)個人企業	16,135	15,246	▲0.4	▲5.5	9.0	▲0.54
a 農林水産業	▲6	▲9	▲105.0	▲35.9	▲0.0	▲0.00
b その他の産業	6,579	6,282	8.5	▲4.5	3.7	▲0.18
c 持ち家	9,563	8,973	▲4.4	▲6.2	5.3	▲0.36
4 県民所得（1+2+3）	163,679	170,200	3.0	4.0	100.0	3.98
一人当たり県民所得（千円）	3,013	3,150	3.6	4.6		

6 県内総生産（支出側／名目）

令和4年度の県内総生産（支出側）は、23兆4,626億円、前年度比3.7%増（令和3年度3.2%増）と2年連続のプラスとなった。

需要項目別にみると、民間最終消費支出は5.7%増（同3.1%増）、地方政府等最終消費支出は1.3%増（同7.3%増）、県内総資本形成は12.6%増（同5.6%増）と引き続きプラスとなった

県内総資本形成のうち、民間総固定資本形成については、住宅投資が2.9%減（同13.7%増）となったものの、企業設備投資が10.4%増（同2.2%増）と引き続きプラスとなり、総じて8.1%増（同4.0%増）となった。

また、公的総固定資本形成については、住宅投資が3.5%増（同22.6%減）、企業設備投資が1.1%増（同7.9%減）とプラスに転じたものの、一般政府投資が10.0%減（同1.5%減）と引き続きマイナスとなり、総じて7.6%減（同3.5%減）となった。

在庫変動については、民間企業が2,804億円増（同680億円減）、公的企業が433億円増（同5億円減）となり、総じて3,237億円増（同685億円減）となった。

また、県外等の需要は、純移出入が1兆411億円の移入超過（同1,405億円の移入超過）となった。

（単位：億円、%）

項 目	実 数		増 加 率		構 成 比	寄 与 度
	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	4 年 度	4 年 度
1 民間最終消費支出	134,442	142,153	3.1	5.7	60.6	3.41
(1) 家計最終消費支出	130,741	138,427	3.2	5.9	59.0	3.40
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	3,701	3,725	▲ 3.0	0.7	1.6	0.01
2 地方政府等最終消費支出	35,866	36,343	7.3	1.3	15.5	0.21
3 県内総資本形成	53,693	60,483	5.6	12.6	25.8	3.00
(1) 総固定資本形成	54,379	57,246	2.5	5.3	24.4	1.27
A 民間	44,457	48,076	4.0	8.1	20.5	1.60
a 住 宅	7,607	7,383	13.7	▲ 2.9	3.1	▲ 0.10
b 企業設備	36,850	40,693	2.2	10.4	17.3	1.70
B 公 的	9,922	9,170	▲ 3.5	▲ 7.6	3.9	▲ 0.33
a 住 宅	311	322	▲ 22.6	3.5	0.1	0.00
b 企業設備	1,805	1,825	▲ 7.9	1.1	0.8	0.01
c 一般政府	7,806	7,022	▲ 1.5	▲ 10.0	3.0	▲ 0.35
(中央政府等・地方政府等)						
(2) 在庫変動	▲ 685	3,237	—	—	1.4	1.73
A 民間企業	▲ 680	2,804	—	—	1.2	1.54
B 公的(公的企業・一般政府)	▲ 5	433	—	—	0.2	0.19
4 移出入（純）・統計上の不突合	2,323	▲ 4,352	—	—	▲ 1.9	▲ 2.95
(1) 移出入（純）	▲ 1,405	▲ 10,411	—	—	▲ 4.4	▲ 3.98
(2) 統計上の不突合	3,728	6,060	—	—	2.6	1.03
県内総生産（支出側）	226,324	234,626	3.2	3.7	100.0	3.67
参 考						
県外等からの要素所得（純）	13,684	14,661	4.7	7.1	6.2	
県民総所得(市場価格表示)	240,007	249,287	3.2	3.9	106.2	

7 県内総生産（支出側／実質）

令和4年度の県内総生産（支出側）は、物価変動の影響を除いた実質で23兆674億円、前年度比3.1%増（令和3年度3.5%増）と2年連続のプラスとなった。

需要項目別にみると、地方政府等最終消費支出は0.1%減（同6.3%増）とマイナスに転じたものの、民間最終消費支出は2.6%増（同1.8%増）、県内総資本形成は7.5%増（同2.1%増）と引き続きプラスとなった。

県内総資本形成のうち、民間総固定資本形成については、住宅投資が7.7%減（同5.7%増）とマイナスに転じたものの、企業設備投資が5.9%増（同0.5%減）とプラスに転じたため、総じて3.6%増（同0.5%増）となった。

また、公的総固定資本形成については、住宅投資が2.4%減（同26.4%減）、企業設備投資が3.1%減（同10.9%減）、一般政府投資が14.1%減（同4.6%減）と、すべて引き続きマイナスとなり、総じて11.7%減（同6.7%減）となった。

在庫変動については、民間企業が2,346億円増（同630億円減）、公的企業が259億円増（同4億円減）となり、総じて2,732億円増（同649億円減）となった。

（単位：億円、%）

項 目	実 数		増 加 率		構 成 比	寄 与 度
	3年度	4年度	3年度	4年度	4年度	4年度
1 民間最終消費支出	130,850	134,220	1.8	2.6	58.2	1.51
(1) 家計最終消費支出	127,196	130,635	2.0	2.7	56.6	1.54
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	3,661	3,589	▲ 4.6	▲ 2.0	1.6	▲ 0.03
2 地方政府等最終消費支出	35,546	35,526	6.3	▲ 0.1	15.4	▲ 0.01
3 県内総資本形成	50,918	54,718	2.1	7.5	23.7	1.70
(1) 総固定資本形成	51,545	51,959	▲ 0.9	0.8	22.5	0.19
A 民間	42,354	43,877	0.5	3.6	19.0	0.68
a 住 宅	6,708	6,194	5.7	▲ 7.7	2.7	▲ 0.23
b 企業設備	35,638	37,749	▲ 0.5	5.9	16.4	0.94
B 公 的	9,156	8,083	▲ 6.7	▲ 11.7	3.5	▲ 0.48
a 住 宅	280	274	▲ 26.4	▲ 2.4	0.1	▲ 0.00
b 企業設備	1,696	1,643	▲ 10.9	▲ 3.1	0.7	▲ 0.02
c 一般政府	7,181	6,171	▲ 4.6	▲ 14.1	2.7	▲ 0.45
(中央政府等・地方政府等)						
(2) 在庫変動	▲ 649	2,732	—	—	1.2	1.51
A 民間企業	▲ 630	2,346	—	—	1.0	1.33
B 公的(公的企業・一般政府)	▲ 4	259	—	—	0.1	0.12
4 移出入（純）・統計上の不突合・開差	6,422	6,210	—	—	2.7	▲ 0.09
県内総生産（支出側）	223,736	230,674	3.5	3.1	100.0	3.10

(参考)

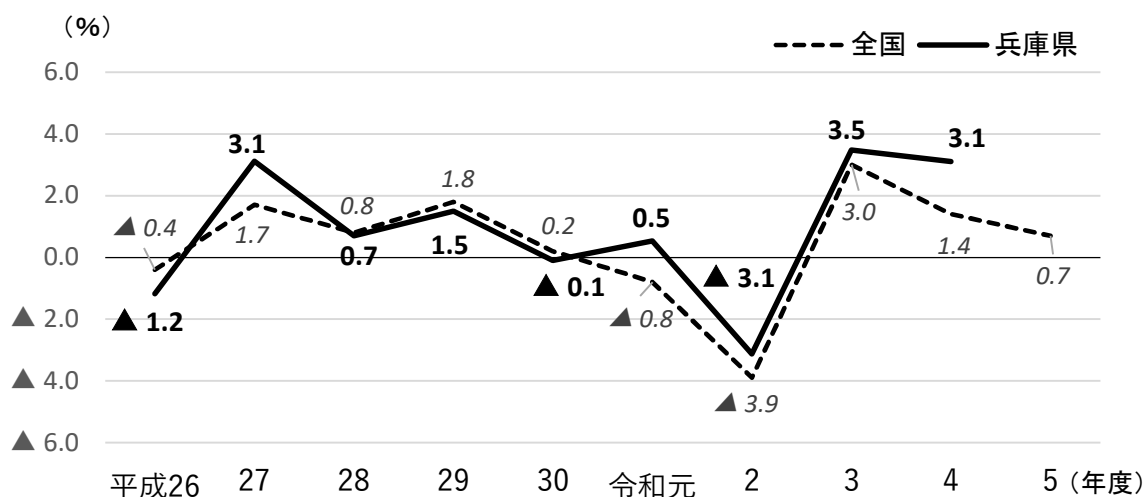
1 県・全国の経済成長率等の推移（平成26～令和5年度）

(単位：%)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
兵庫県	成長率	名目	0.8	4.8	0.9	1.4	▲ 0.1	0.9	▲ 2.1	3.2	3.7	—
		実質	▲ 1.2	3.1	0.7	1.5	▲ 0.1	0.5	▲ 3.1	3.5	3.1	—
	産業別	第1次産業	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	—
構成比 (名目)	第2次産業	30.1	30.5	30.6	30.5	30.5	30.5	32.2	31.9	32.5	—	
	第3次産業	68.4	68.2	68.2	68.2	68.2	68.3	66.5	66.6	65.7	—	
全国	成長率	名目	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.2	2.9	2.3	4.9
		実質	▲ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 3.9	3.0	1.4	0.7

(資料) 全国値：内閣府「令和5年度 国民経済計算年次推計」

2 実質経済成長率の推移（県・全国）



(資料) 全国値：内閣府「令和5年度 国民経済計算年次推計」

3 令和4年度県内総生産と主要国との比較

(単位：億ドル)

国名	国内総生産
アメリカ	257,441
中国	178,818
日本	42,662
ドイツ	41,636
インド	33,535
イギリス	31,140
フランス	27,963
イタリア	21,030
カナダ	21,904
ロシア	22,660
韓国	17,994
：	：
ギリシャ	2,189
ハンガリー	1,776
(兵庫県)	1,733
スロバキア	1,159
ルクセンブルク	816

(資料) 各国の値：内閣府「令和5年度 国民経済計算年次推計」

ただし、ギリシャ、ハンガリー、スロバキア及びルクセンブルクは OECD “Annual National Accounts Database”（令和6年12月現在）兵庫県値は、名目GDPを令和4年度の平均為替レート（135.40円/ドル）で換算

(注) 暦年値。ただし、兵庫県は年度値。中国は香港及びマカオを含まない。

4 主要関連経済指標の推移(令和元年度～令和5年度)

年度値(または年度平均値)

項目	区分	兵庫県					全国					備考		
		2019	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022	2023			
		令和元	2	3	4	5	令和元	2	3	4	5			
G D P	国(県)内総生産	名目実数・兆円	22.4	21.9	22.6	23.5	—	556.8	538.8	554.6	567.3	595.2	内閣府「令和5年度国民経済計算年次推計」 県統計課「兵庫県民経済計算」	
		増加率(%)	0.9	▲2.1	3.2	3.7	—	0.0	▲3.2	2.9	2.3	4.9		
P	国(県)内総生産	実質実数・兆円	22.3	21.6	22.4	23.1	—	550.1	528.7	544.7	552.2	555.8		
		増加率(%)	0.5	▲3.1	3.5	3.1	—	▲0.8	▲3.9	3.0	1.4	0.7		
生 産	鉱工業生産指数	指数(R2=100)	110.2	100.0	102.0	102.1	97.9	111.6	100.0	105.4	105.3	103.9	県統計課、経済産業省 「鉱工業指数年報」(年平均)	
		増加率(%)	▲6.2	▲9.3	2.0	0.1	▲4.1	▲2.6	▲10.4	5.4	▲0.1	▲1.3		
	鉱工業出荷指数	指数(R2=100)	110.2	100.0	103.3	102.3	98.2	112.0	100.0	104.4	103.9	103.2		
		増加率(%)	▲5.9	▲9.3	3.3	▲1.0	▲4.0	▲2.5	▲10.7	4.4	▲0.5	▲0.7		
	鉱工業在庫指数	指数(R2=100)	101.3	100.0	98.0	97.8	100.7	103.3	100.0	96.1	101.2	104.1		
		増加率(%)	1.4	▲1.3	▲2.0	▲0.2	3.0	0.7	▲3.2	▲3.9	5.3	2.9		
物 価	消費者物価指数 (総合)	指数(R2=100)	99.6	99.8	99.5	102.1	105.4	100.1	99.9	100.0	103.2	106.3	総務省 「消費者物価指数」(県は神戸市値)	
		増加率(%)	0.8	0.3	▲0.3	2.6	3.2	0.5	▲0.2	0.1	3.2	3.0		
賃	企業物価指数 (国内)	指数(R2=100)	—	—	—	—	—	100.8	101.8	111.5	119.8	120.9	日本銀行 「金融経済統計」	
		増加率(%)	—	—	—	—	—	▲0.4	1.0	9.5	7.4	0.9		
雇 用 賃 金	賃金指数 (名目)	指数(R2=100)	103.7	100.0	99.5	100.2	103.5	101.2	100.0	100.3	102.3	103.5	県統計課、厚生労働省 「毎月勤労統計調査」(年平均) ※規模5人以上事業所	
		増加率(%)	2.8	▲3.6	▲0.6	0.7	3.3	▲0.4	▲1.2	0.3	2.0	1.2		
	賃金指数 (実質)	指数(R2=100)	104.5	100.0	100.2	98.5	97.8	101.2	100.0	100.6	99.6	97.1		
		増加率(%)	2.0	▲4.4	0.2	▲1.7	▲0.7	▲1.0	▲1.2	0.6	▲1.0	▲2.5		
	労働時間指数 (所定外)	指数(R2=100)	116.8	100.0	102.5	106.1	106.5	115.1	100.0	105.2	110.0	109		
		増加率(%)	▲2.8	▲14.3	2.5	3.5	0.4	▲1.9	▲13.2	5.1	4.6	▲0.9		
	常用雇用指数	指数(R2=100)	102.6	102.0	101.4	102.1	102.6	99.8	100.0	100.5	101.3	103.1		
		増加率(%)	1.4	▲0.6	▲0.6	0.7	0.4	1.2	0.2	0.5	0.8	1.9		
	新 規 求 人 倍 率	年度平均	2.10	1.71	1.74	1.84	1.81	2.35	1.90	2.09	2.31	2.28		兵庫労働局、厚生労働省 「一般職業紹介状況」
		有効求人倍率	1.38	0.97	0.94	1.03	1.02	1.56	1.10	1.16	1.31	1.29		
完全失業率		2.3	2.7	2.8	2.6	2.6	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6			
企 業	企業倒産件数	実数(件)	471	396	329	368	568	8,631	7,163	5,980	6,880	9,053	(株)東京商工リサーチ ※負債総額1,000万円以上	
		増加率(%)	10.3	▲15.9	▲16.9	11.9	54.3	6.4	▲17.0	▲16.5	15.1	31.6		
最 終 需 要	家計消費支出 (名目)	実数(千円)	3,265	3,237	3,495	3,510	3,405	3,495	3,314	3,371	3,524	3,529	総務省「家計調査年報」(県は神戸市値) ※二人以上世帯	
		増加率(%)	▲2.1	▲0.9	8.0	0.4	▲3.0	0.8	▲5.2	1.7	4.5	0.1		
	家計消費支出 (実質)	実数(千円)	3,278	3,243	3,513	3,438	3,231	3,492	3,317	3,371	3,415	3,320	総務省「消費者物価指数」(県は神戸市値)	
		増加率(%)	▲3.0	▲1.1	8.3	▲2.1	▲6.0	0.3	▲5.0	1.6	1.3	▲2.8		
	新設住宅 着工戸数	実数(千戸)	31.6	30.6	29.8	31.9	28.7	883.7	812.2	865.9	860.8	800.2	国土交通省 「建築統計年報」	
		増加率(%)	▲0.7	▲3.2	▲2.3	6.9	▲10.2	▲7.3	▲8.1	6.6	▲0.6	▲7.0		
	着工建築物 床面積	実数(百万㎡)	4.61	4.68	4.60	4.31	4.86	124.93	114.30	122.47	118.72	108.31	(一社)日本自動車販売協会連合会 ※軽自動車除く	
		増加率(%)	▲1.1	1.5	▲1.6	▲6.4	12.9	▲4.7	▲8.5	7.1	▲3.1	▲8.8		
	新車新規 登録台数	実数(千台)	132.9	115.1	115.9	105.9	127.2	3,284.9	2,880.5	2,795.8	2,563.2	3,034.2	経済産業省 「商業動態統計年報」	
		増加率(%)	▲1.0	▲13.4	0.7	▲8.6	20.1	▲1.9	▲12.3	▲2.9	▲8.3	18.4		
百 貨 店 ・ ス ー パ ー 販 売 額	実数(10億円)	803.7	806.3	813.1	831.9	863.4	19,346	19,630	19,998	20,891	21,906	経済産業省 「商業動態統計年報」		
	増加率(%)	▲1.0	0.3	0.8	2.3	3.8	▲1.0	1.5	1.9	4.5	4.9			
金 融	国内銀行 預金残高	実数(兆円)	24.3	26.0	26.8	27.3	27.8	813.1	895.7	924.0	957.1	987.4	日本銀行 「金融経済統計月報」 ※3月末値	
		増加率(%)	2.5	7.0	3.1	1.9	1.8	3.1	10.2	3.2	3.6	3.2		
国 内 銀 行 貸 出 残 高	実数(兆円)	11.0	11.0	11.1	12.0	12.2	514.3	539.1	548.3	570.3	596.0			
		増加率(%)	0.9	0.0	0.9	8.1	1.7	2.1	4.8	1.7	4.0	4.5		
貿 易	輸出額	実数(億円)	59,386	54,960	68,487	81,807	82,574	758,788	694,854	858,737	992,230	1,028,980	財務省 「貿易統計」(年度確報)	
		増加率(%)	▲8.7	▲7.5	24.6	19.4	0.9	▲6.0	▲8.4	23.6	15.5	3.7		
輸 入 額	実数(億円)	39,851	36,816	47,922	63,831	55,893	771,724	684,868	915,432	1,212,810	1,087,792			
		増加率(%)	▲5.4	▲7.6	30.2	33.2	▲12.4	▲6.3	▲11.3	33.7	32.5	▲10.3		